

緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善に関する意見書

上記の議案を提出する。

平成16年 6 月29日

提出者

21番 石井 一 徳

24番 土屋 美恵子

1番 やすえ 清 治

4番 小 林 清 章

9番 本 間 まさよ

20番 井 口 良 美

29番 露 木 正 司

30番 水 野 学

武蔵野市議会議長 田 中 節 男 殿

## 緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善に関する意見書

長引く不況のもとで、雇用・生活不安が拡大しています。その上、連続する年金・医療・介護などの社会保障制度の給付削減と負担増によって、生活が苦しいと感じている人が急増し、自殺者は一年間で3万人、一日100人以上にも上っています。

こうした中で、失業者の就労対策事業として、政府は1999年から3年間、緊急地域雇用特別交付金事業（2,000億円）を実施し、その後も、2002年から2005年3月まで緊急地域雇用創出特別交付金事業（3,500億円、補正で400億円追加、以下交付金事業）が実施されています。この交付金事業は、雇用期間が6カ月、予算額が少額であることなどの弱点を持ちながらも、実績を上げ、失業者のつなぎ就労としての役割を果たしています。

この交付金事業は2005年3月に終了しますが、政府は、その後の対応策について明確な方向を示していません。交付金事業を実施した1999年の完全失業率は4%台でしたが、現在は5%台、完全失業者は350万人以上に上り、雇用・失業情勢が好転する状況にはなく、今後一層悪化することが予想されます。

よって武蔵野市議会は、下記事項について強く要望いたします。

### 記

1. 現在、実施している緊急地域雇用創出特別交付金事業を、2005年度以降も継続して実施すること。
2. 継続に当たっては、失業者の就労に役立つよう、実施要項や運用方法など、実施主体である地方自治体が運用しやすいよう改善すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成16年 6 月 日

武蔵野市議会議長 田 中 節 男

内閣総理大臣  
財 務 大 臣  
厚生労働大臣

あて